

平成29年度

大竹市の財務書類

統一的な基準による地方公会計

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書

令和元年 5 月

大竹市総務部企画財政課

平成 29 年度 大竹市の財務書類

〔統一的な基準による地方公会計〕

目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	
	(1) 4つの財務書類	2
	(2) 財務書類の範囲	3
	(3) 作成基準日・対象期間	4
III	一般会計等財務書類	
	1 貸借対照表	5
	(1) 貸借対照表の内容	5
	(2) 貸借対照表（一般会計等）の概要	6
	2 行政コスト計算書	6
	(1) 行政コスト計算書の内容	6
	(2) 行政コスト計算書（一般会計等）の概要	7
	3 純資産変動計算書	8
	(1) 純資産変動計算書の内容	8
	(2) 純資産変動計算書（一般会計等）の概要	8
	4 資金収支計算書	9
	(1) 資金収支計算書の内容	9
	(2) 資金収支計算書（一般会計等）の概要	9
IV	指標から見える大竹市の財政状況（一般会計等）	
	(1) 住民一人当たりの資産額，負債額，行政コスト	10
	(2) 資産老朽化比率	10
	(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	10
	(4) 純資産比率	11
	(5) 受益者負担の割合	11
	(6) 行政コスト対財源比率	11
	(7) 地方債償還可能年数	12
V	全体財務書類	
	(1) 全体貸借対照表	13
	(2) 全体行政コスト計算書	14
	(3) 全体純資産変動計算書	15
	(4) 全体資金収支計算書	15
VI	連結財務書類	
	(1) 連結貸借対照表	16
	(2) 連結行政コスト計算書	17
	(3) 連結純資産変動計算書	18
	(4) 連結資金収支計算書	18
VII	前年度との比較	
	(1) 資産・負債の状況	19
	(2) 行政コストの状況	19
	(3) 純資産変動の状況	20
	(4) 資金収支の状況	20
VIII	用語解説	21
	資料編	24

I はじめに

〔財務書類の公表にあたって〕

地方公共団体の予算・決算制度は、「現金主義・単式簿記」が採用されています。地方公共団体の活動は住民福祉の増進が目的であり、その財源は税によって賄われているため、資金が間違いなく管理されているか、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかなどを常時確認する必要があります。「現金主義・単式簿記」はこの目的に適しています。

しかし、この制度はその年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた建物や道路などの資産の状況や減価償却などの費用の把握ができないといった弱点が指摘されてきました。そのため、その弱点を補うために、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入することが求められてきました。

このような流れの中、国及び地方公共団体は、これまでに様々な地方公会計制度の改革に取り組んできました。

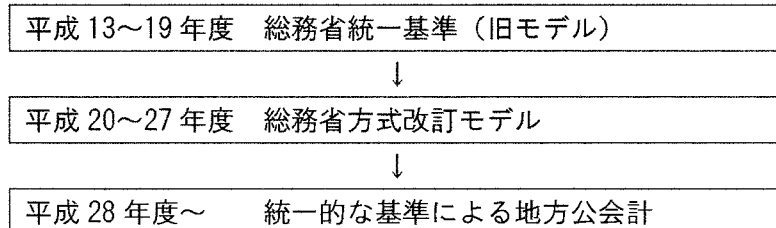
本市では、平成19年度決算まで、財政状況の公表の一環として「貸借対照表」等を作成し、財政状況の把握と情報提供を行いました。これらの財務書類は、総務省が提示した総務省方式や他市の財務書類を参考に作成したものです。平成20年度決算において国の指針に基づき総務省が示した二つの公会計モデル（基準モデルと総務省方式改訂モデル）を検討した結果、当時、多くの自治体が採用することが予定されていた総務省方式改訂モデルを採用し、普通会計及び連結財務書類（連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書）の作成を行ってきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、地方公共団体間の比較に課題があるほか、多くの地方自治体が既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」を採用し、本格的な複式簿記の導入が進んでいないことや、公共施設等の管理にも活用できる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないことなどが課題とされていました。

これらのことから、総務省は、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準の詳細な内容を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、この基準による財務書類を原則として平成29年度までにすべての地方公共団体で作成するよう国から要請されたところです。

これを受け、本市でも固定資産台帳を整備し、平成28年度決算から統一的な基準による財務四表を作成しています。

【これまでに大竹市が作成してきた財務書類の流れ】



Ⅱ 財務書類の概要

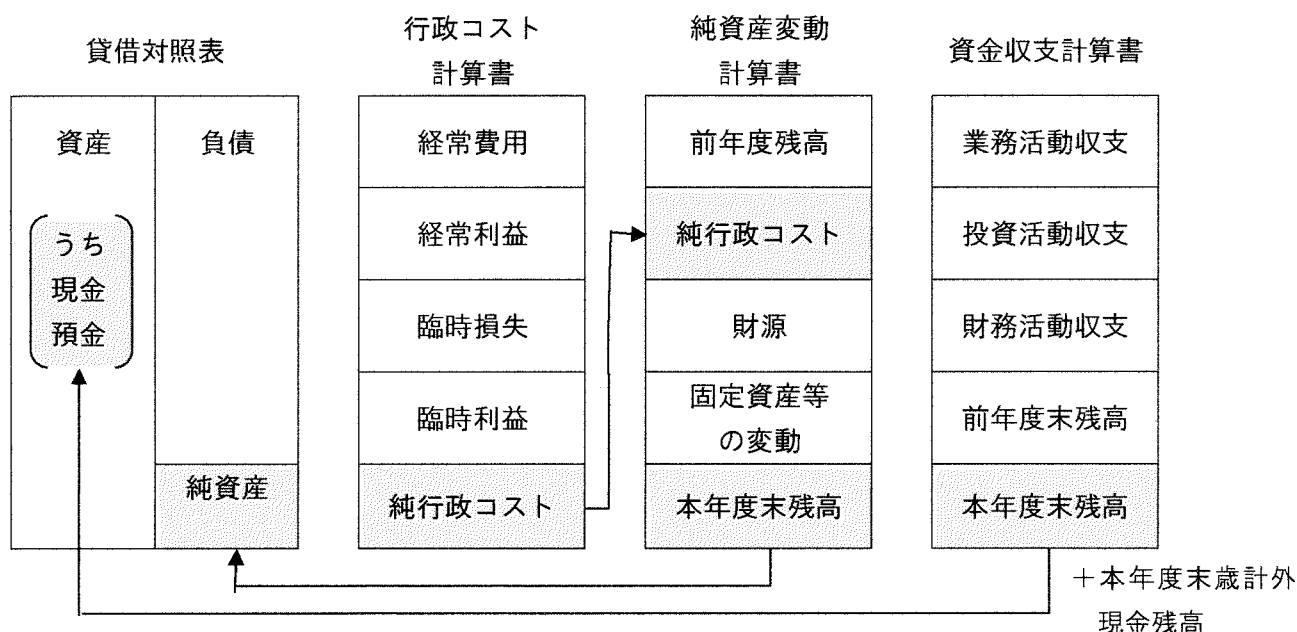
(1) 4つの財務書類

次の4つの財務書類を作成しています。

財務書類	内 容
貸借対照表 5 ページ	本市の資産や負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれくらい保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを知ることができます。
行政コスト計算書 6 ページ	本市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。
純資産変動計算書 8 ページ	本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。
資金収支計算書 9 ページ	行政活動を資金の流れから見たもので、資金の増減内訳を一定の活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）別に表示したものです。

【財務4表の関係イメージ図】

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は、下の図のとおりです。



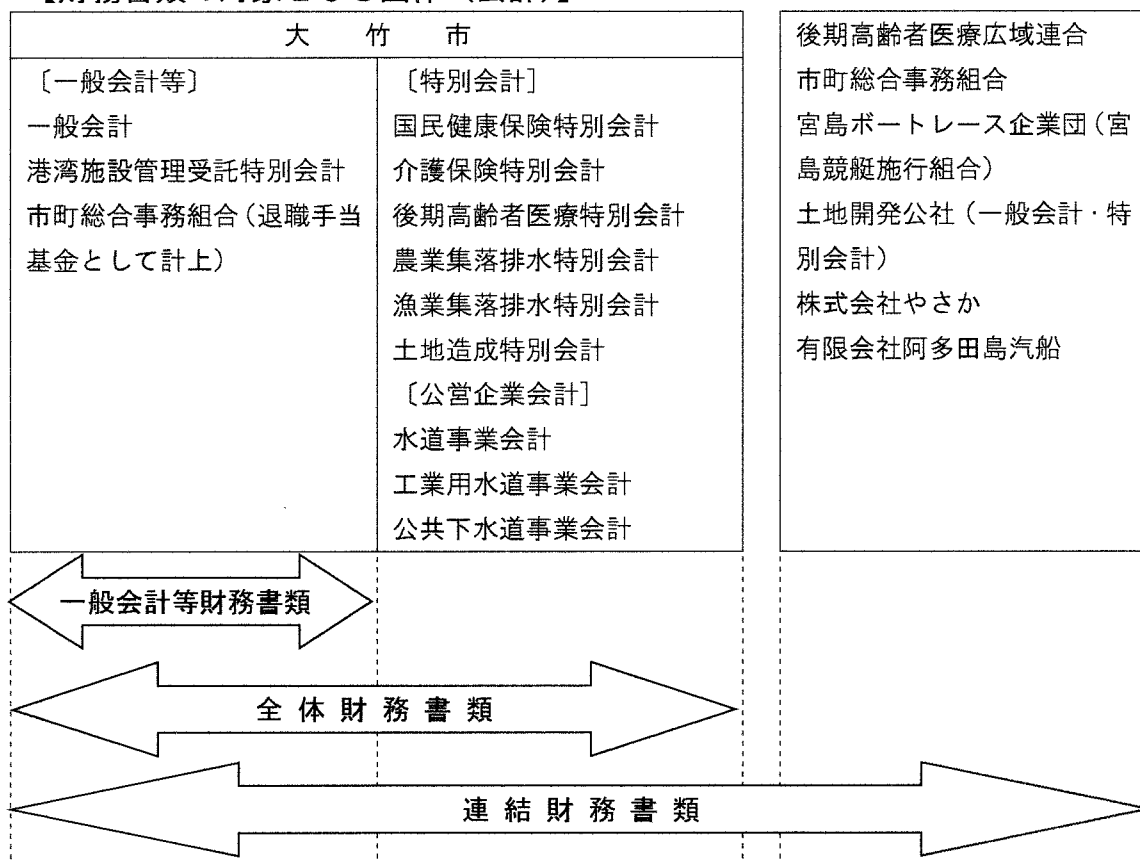
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は資産と負債の差額ですが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（２）財務書類の範囲

大竹市では、一般会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で水道事業や公共下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など市民と密着な関わりを持つ事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は一般会計のみで成り立っているのではないため、真の大竹市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は一般会計や特別会計に加え公営企業会計及び市が一定以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。

【財務書類の対象となる団体（会計）】



連結の範囲は、全ての公営事業会計（水道事業会計等の公営企業会計並びに国民健康保険等の特別会計）です。また、地方三公社（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、地方公共団体が資本金などを 50%以上出資している団体は全て連結の対象となり、50%未満でもその経営に実質的な影響力を及ぼしている団体は連結の対象とします。

大竹市における連結の対象範囲は、一般会計等（一般会計、港湾施設管理受託特別会計、市町事務組合のうち退職手当基金分）、公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、

公共下水道事業会計), 公営事業会計 (国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 農業集落排水特別会計, 漁業集落排水特別会計, 土地造成特別会計), 一部事務組合等 (宮島ボートレース企業団, 市町総合事務組合, 後期高齢者医療広域連合), 地方公社 (土地開発公社), 第三セクター等 (株式会社やさか, 有限会社阿多田島汽船) です。

(3) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は, 平成 30 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書, 純資産変動計算書及び資金収支計算書は, 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。ただし, 一般会計, 特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中 (平成 30 年 4 月 1 日～5 月 31 日) に平成 29 年度の資金として行った出納については, 基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

また, 株式会社阿多田島汽船は会計年度が平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日のため, 連結財務書類作成にあたっては平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日で仮決算を行っています。

Ⅲ 一般会計等財務書類

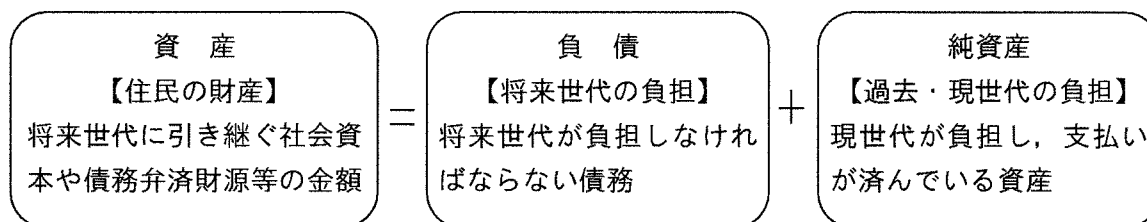
1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の内容

貸借対照表は、市が行政サービスを提供するために保有している土地・建物や基金などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したものです。表の左側を借方、表の右側を貸方といい、資産の合計と負債・純資産の合計が一致し左右のバランスがとれていることから、「バランスシート（ＢＳ）」とも呼ばれます。

借 方	貸 方
〔資産〕 市が行政サービスを提供するための資産 （庁舎、学校、道路、基金、現金等）	〔負債〕 将来世代の負担 （地方債、退職手当引当金等）
	〔純資産〕 過去・現世代の負担 （国県補助金、これまでに収納した市税等）

【資産，負債，純資産の関係】



(2) 貸借対照表（一般会計等）の概要

※21・22 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	52,322	固定負債	23,337
有形固定資産	46,571	地方債	18,952
事業用資産	32,945	退職手当引当金	1,833
インフラ資産	13,424	損失補償等引当金	2,507
物品	202	その他	45
無形固定資産	17	流動負債	1,958
投資その他の資産	5,734	1年以内償還予定地方債	1,768
投資及び出資金	2,232	未払金	-
投資損失引当金	△ 7	未払費用	-
長期延滞債権	164	前受金	-
長期貸付金	109	前受費用	-
基金	3,247	賞与等引当金	164
その他	-	預り金	25
徴収不能引当金	△ 11	その他	1
流動資産	1,188	負債合計	25,295
現金預金	213	純資産の部	金額
未収金	39	固定資産等形成分	53,261
短期貸付金	24	余剰分（不足分）	△ 25,046
基金	915		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3	純資産合計	28,215
資産合計	53,510	負債・純資産合計	53,510

資産総額は 535.1 億円です。学校や市営住宅等の事業用資産 329.5 億円、道路などのインフラ資産 134.2 億円が主なものですが、他に市の貯金にあたる基金が 41.6 億円（固定資産 32.5 億円と流動資産 9.1 億円の計）、工業用水道事業会計や公益法人への投資及び出資金 22.3 億円あります。

負債総額は 253.0 億円です。資産形成のために、国や金融機関から借り入れた地方債は 207.2 億円（固定負債 189.5 億円と流動負債 17.7 億円の計）あり、前年度とほぼ同規模です。

資産から負債を引いた純資産は 282.2 億円です。資産に対する負債の比率は 47.3%になっており、現在ある資産のうち約 5 割を過去・現世代が負担していることがわかります。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の内容

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらないものが当該年度の行政サービスの大きな比重を占めています。そのため市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。民間企業の損益計算書に相当しますが、地方公共団体では利益の追求を目的としている企業と異なり人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

(2) 行政コスト計算書（一般会計等）の概要

※22 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	11,120
業務費用	6,372
人件費	2,244
職員給与費	1,505
賞与等引当金繰入額	164
退職手当引当金繰入額	—
その他	575
物件費等	3,823
物件費	2,074
維持補修費	186
減価償却費	1,563
その他	—
その他の業務費用	305
支払利息	190
徴収不能引当金繰入額	14
その他	101
移転費用	4,748
補助金等	2,045
社会保障給付	1,627
他会計への繰出金	1,074
その他	2
経常収益 B	708
使用料及び手数料	472
その他	236
純経常行政コスト C (A－B)	10,412
臨時損失 D	3,835
資産除売却損	1,328
損失補償等引当金繰入額	2,507
その他	—
臨時利益 E	3,095
資産売却益	54
その他	3,041
純行政コスト C＋D－E	11,152

経常費用は111.2億円で、市役所で働く職員の給料などの人件費、物件費や施設の減価償却費等の業務費用が63.7億円、補助金や社会保障給付の移転費用が47.5億円です。経常費用は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費です。

これに対して、保育所の保護者負担金、市営住宅使用料等の経常収益は7.1億円です。経常収益は、サービスの受益者負担金を表します。

行政サービスを提供するうえでもっとも重要な財源である地方税等の一般財源等は、経常利益に含みません。このため、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、104.1億円のコスト超過になっています。地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共施設の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられるためです。

資産除売却損は、前年度の貸借対照表の資産の中に一部水道事業などの公営企業の資産が含まれており、それらを除却したために生じたものです。損失補償等引当金繰入額は、一般会計が土地開発公社に対して毎年度債務保証をしているために生じるものです。貸借対照表では固定負債にあります。土地開発公社は連結団体なので、連結財務書類では相殺されて財務書類から消えます。なお、資産除売却損も損失補償等引当金繰入額も実際の現金の動きはありません。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の内容

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の会計年度中の動きを表すものです。純資産とは市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば純資産が減少した場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にもその分の負担を求めていると考えられます。逆に純資産が増加した場合には、これまで世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

(2) 純資産変動計算書（一般会計等）の概要

※23 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	28,772	53,859	△ 25,087
純行政コスト	△ 11,152		△ 11,152
財源	10,595		10,595
税収等	7,953		7,953
国県等補助金	2,642		2,642
本年度差額	△ 557		△ 557
固定資産等の変動（内部変動）		△ 594	594
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 557	△ 594	37
本年度末純資産残高	28,215	53,265	△ 25,050

純資産残高は、貸借対照表の純資産合計の金額と一致します。また、純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストの金額が転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため平成 29 年度の純行政コストは 111.5 億円でしたが、純資産変動計算書では純行政コストに対して税収等や国県等補助金がどの程度調達できているかを見ることにより、純行政コストが受益者負担金以外の経常的な収入でどの程度賄われているかがわかります。

平成 29 年度末の純資産残高は 282.2 億円です。税収等や国県等補助金により 105.9 億円増加しましたが、純行政コストの△111.5 億円により、平成 28 年度末純資産残高から 5.6 億円減少しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の内容

資金収支計算書は、行政活動に伴う資金の流れをその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示するものです。民間企業では、同様のものとして「キャッシュフロー計算書」を作成します。

(2) 資金収支計算書（一般会計等）の概要

※23 ページに用語解説を、24 ページ以降に詳細な財務書類を載せています。

(単位:百万円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	9,598
業務収入	10,867
業務活動収支	1,269
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,984
投資活動収入	1,747
投資活動収支	△ 1,237
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,895
財務活動収入	1,804
財務活動収支	△ 91
本年度資金収支額	△ 59
前年度末資金残高	247
本年度末資金残高	187
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	△ 14
本年度末歳計外現金残高	26
本年度末現金預金残高	213

〔業務活動収支〕市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入などから、人件費や物件費等を差し引いたもので、12.7億円の黒字です。

〔投資活動収支〕資産形成に充当した国県等補助金収入や基金取崩収入から、施設や道路などの整備費、基金積立金など貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出を差し引いたもので、12.4億円の赤字です。

〔財務活動収支〕地方債発行収入から地方債償還支出を差し引いたもので、0.9億円の赤字です。財務活動収支が黒字の場合は将来の世代の負担となる地方債残高が増加し、赤字の場合は地方債残高が減少したことがわかります。平成29年度末の地方債残高は、前年度とほぼ同額でした。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計（本年度資金収支額）は0.6億円の赤字なので、年度末資金残高も0.6億円減少して1.9億円となりました。それに歳計外の現金も加えた平成29年度末の現金預金残高は2.1億円です。

Ⅳ 指標から見える大竹市の財政状況（一般会計等）

（１）住民一人当たり資産額、負債額、行政コスト

資産額、負債額、行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。住民一人当たりの数値は、いずれも前年度と同額です。

資 産 額	<u>2. 0 百万円</u>
平成 29 年度住民一人当たり負債額	<u>0. 9 百万円</u>
行政コスト	<u>0. 4 百万円</u>

算出式：資産合計	53,510 百万円	平成 30 年 4 月 1 日現在の住民 基本台帳人口 27,326 人
負債合計	25,295 百万円÷	
経常費用	11,120 百万円	

（２）資産老朽化比率

有形固定資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度の年数が経過しているかを算出することで、資産がどの程度老朽化しているかをみることができます。この比率が 100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。建物や道路などは毎年度減価償却をするので減価償却累計額は増加しますが、市営住宅御園団地 6 号棟、晴海臨海公園の大型遊具、地域福祉会館などが新しく増え、比率は前年度とほぼ同じです。

平成 29 年度資産老朽化比率 38. 7%

算出式：減価償却累計額 41,407 百万円÷（償却資産評価額 65,553 百万円＋減価償却累計額 41,407 百万円）×100

※有形固定資産の償却資産は、土地、立木竹、建設仮勘定を除いています。

（３）将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重をみることができます。地方債残高は前年度より微減しましたが、前年度の有形固定資産に一部公営企業の資産が含まれており、それらを除却したため有形固定資産も減少し、比率は 1.2 ポイント増えました。

平成 29 年度将来世代負担比率 44. 5%

算出式：（地方債 18,952 百万円＋1 年以内償還予定地方債 1,768 百万円）÷有形固定資産 46,571 百万円×100

(4) 純資産比率

資産に対して、償還する必要のない純資産がどれぐらいの割合かを示します。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないということになりますが、将来世代と過去・現世代の負担のバランスを取ることも必要になります。比率は前年度とほぼ同じです。

平成 29 年度純資産比率 52.7%

算出式：純資産合計 28,215 百万円 ÷ 資産合計 53,510 百万円 × 100

(5) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は使用料や手数料などで、受益者負担の金額を表します。経常収益の経常費用に対する割合を算出することで、1 年間の行政サービスを提供するために要した費用に対する受益者負担の割合を算出することができます。比率は前年度とほぼ同じです。

平成 29 年度受益者負担の割合 6.4%

算出式：経常収益 708 百万円 ÷ 経常費用 11,120 百万円 × 100

(6) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する税収等の一般財源等の比率を算出することで、行政サービスがどのぐらい当該年度の財源で賄われたかをみることができます。この比率が 100% を上回る状況になると、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。「将来世代負担比率」でも触れましたが、資産から公営企業の資産を除却した分が行政コスト計算書の臨時損失として計上されるため、純行政コストが大幅に増加し、比率が 100% を超えています。

平成 29 年度行政コスト対財源比率 105.3%

算出式：純行政コスト 11,152 百万円 ÷ 財源 10,595 百万円 × 100

(7) 地方債償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金（ここでは行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ます。地方債残高が増加すると、地方債償還可能年数が上昇します。地方債残高は微減しましたが、廿日市市に建設された一般廃棄物処理施設整備事業の負担金が増加したことなどにより業務活動収支が減少し、前年度より4.6年増えました。

平成 29 年度地方債償還可能年数 16.3 年

算出式：(固定負債に計上されている地方債 18,952 百万円＋流動負債に計上されている 1 年以内償還予定地方債 1,768 百万円) ÷ 資金収支計算書の業務活動収支 1,269 百万円

V 全体財務書類

全体財務4表については次のとおりです。3ページの図のように、一般会計などの一般会計等に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、土地造成特別会計などの特別会計や、水道事業会計などの公営企業会計を加えたものです。

(1) 全体貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	74,982	固定負債	41,892
有形固定資産	65,867	地方債	31,080
事業用資産	35,205	退職手当引当金	1,927
インフラ資産	30,457	損失補償等引当金	2,507
物品	205	その他	6,378
無形固定資産	4,996	流動負債	4,484
投資その他の資産	4,119	1年以内償還予定地方債	2,915
投資及び出資金	82	未払金	656
投資損失引当金	△ 7	未払費用	-
長期延滞債権	251	賞与等引当金	179
長期貸付金	109	預り金	26
基金	3,705	その他	708
その他	-	負債合計	46,376
徴収不能引当金	△ 21	純資産の部	金額
流動資産	5,761	固定資産等形成分	76,140
現金預金	3,195	余剰分（不足分）	△ 41,773
未収金	383		
短期貸付金	23		
基金	1,135		
棚卸資産	1,041		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 17	純資産合計	34,367
資産合計	80,743	負債・純資産合計	80,743

(2) 全体行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	18,469
業務費用	8,552
人件費	2,484
職員給与費	1,652
賞与等引当金繰入額	183
退職手当引当金繰入額	4
その他	645
物件費等	5,501
物件費	2,788
維持補修費	281
減価償却費	2,400
その他	32
その他の業務費用	567
支払利息	357
徴収不能引当金繰入額	31
その他	179
移転費用	9,917
補助金等	8,288
社会保障給付	1,627
その他	2
経常収益 B	2,236
使用料及び手数料	1,952
その他	284
純経常行政コスト C (A - B)	16,233
臨時損失 D	3,836
資産除売却損	1,328
損失補償等引当金繰入額	2,507
その他	1
臨時利益 E	3,152
資産売却益	54
その他	3,098
純行政コスト C + D - E	16,917

(3) 全体純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	34,854	77,011	△ 42,157
純行政コスト	△ 16,917		△ 16,917
財源	16,896		16,896
税収等	12,382		12,382
国県等補助金	4,514		4,514
本年度差額	△ 21		△ 21
固定資産等の変動（内部変動）		314	△ 314
資産評価差額	△ 49	△ 49	
無償所管替等	△ 417	△ 417	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 487	△ 152	△ 335
本年度末純資産残高	34,367	76,859	△ 42,492

(4) 全体資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	16,033
業務収入	18,269
臨時支出	1
臨時収入	58
業務活動収支	2,293
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	3,225
投資活動収入	2,140
投資活動収支	△ 1,085
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	3,677
財務活動収入	2,940
財務活動収支	△ 737
本年度資金収支額	471
前年度末資金残高	2,699
本年度末資金残高	3,170
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	△ 15
本年度末歳計外現金残高	25
本年度末現金預金残高	3,195

Ⅵ 連結財務書類

連結財務4表については次のとおりです。3ページの図のように、市全体の会計に、土地開発公社や第三セクター等（株式会社やさか、有限会社阿多田島汽船）を加えたものです。

（１） 連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	78,797	固定負債	39,990
有形固定資産	67,925	地方債	31,239
事業用資産	37,006	退職手当引当金	2,183
インフラ資産	30,457	損失補償等引当金	-
物品	462	その他	6,568
無形固定資産	4,996	流動負債	8,958
投資その他の資産	5,876	1年以内償還予定地方債	7,103
投資及び出資金	1,454	未払金	888
長期延滞債権	252	未払費用	2
長期貸付金	109	賞与等引当金	183
基金	4,082	預り金	26
徴収不能引当金	△ 21	その他	756
流動資産	11,279	負債合計	48,948
現金預金	6,044	純資産の部	金額
未収金	449	固定資産等形成分	79,959
短期貸付金	24	余剰分（不足分）	△ 38,851
基金	1,138	他団体出資等分	20
棚卸資産	3,622	純資産合計	41,128
その他	19		
徴収不能引当金	△ 17		
資産合計	90,076	負債・純資産合計	90,076

(2) 連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用 A	37,232
業務費用	22,199
人件費	2,849
職員給与費	1,760
賞与等引当金繰入額	187
退職手当引当金繰入額	208
その他	694
物件費等	18,575
物件費	15,438
維持補修費	306
減価償却費	2,537
その他	294
その他の業務費用	775
支払利息	357
徴収不能引当金繰入額	31
その他	387
移転費用	15,033
補助金等	13,392
社会保障給付	1,628
その他	13
経常収益 B	15,908
使用料及び手数料	1,952
その他	13,956
純経常行政コスト C (A-B)	21,324
臨時損失 D	1,330
資産除売却損	1,329
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益 E	668
資産売却益	62
その他	606
純行政コスト C+D-E	21,986

(3) 連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目名	合計			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	41,210	80,496	△ 39,286	20
純行政コスト	△ 21,986		△ 21,986	
財源	22,384		22,384	
税収等	15,413		15,413	
国県等補助金	6,971		6,971	
本年度差額	398		398	
固定資産等の変動（内部変動）		650	△ 650	
資産評価差額	△ 49	△ 49		
無償所管替等	△ 417	△ 417		
比例連結割合変更に伴う差額	38	△ 3	41	
その他	△ 52		△ 52	
本年度純資産変動額	△ 82	181	△ 263	
本年度末純資産残高	41,128	80,677	△ 39,549	20

(4) 連結資金収支計算書

(単位：百万円)

科目名	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	34,411
業務収入	37,380
臨時支出	1
臨時収入	58
業務活動収支	3,026
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	3,832
投資活動収入	2,412
投資活動収支	△ 1,420
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	7,130
財務活動収入	6,009
財務活動収支	△ 1,121
本年度資金収支額	485
前年度末資金残高	5,463
比例連結割合変更に伴う差額	17
本年度末資金残高	5,965
前年度末歳計外現金残高	40
本年度歳計外現金増減額	39
本年度末歳計外現金残高	79
本年度末現金預金残高	6,044

Ⅶ 前年度との比較

(1) 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	54,184	53,510
	負債	25,412	25,295
全体	資産	81,156	80,743
	負債	46,302	46,376
連結	資産	91,013	90,076
	負債	49,803	48,948

建物などの事業用資産や、道路などのインフラ資産は、毎年度の減価償却により減少していきます。平成29年度は、新たに市営住宅御園団地6号棟、晴海臨海公園の大型遊具、地域福祉会館などが完成し資産が増加しましたが、前年度の一般会計等の資産には一部、水道事業などの公営企業の資産が含まれていたため、その分を修正したため資産が減少しています。

(2) 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,569	10,412
	純行政コスト	10,145	11,152
全体	純経常行政コスト	16,623	16,233
	純行政コスト	16,160	16,917
連結	純経常行政コスト	20,881	21,324
	純行政コスト	17,917	21,986

市が100%出資している土地開発公社に対して、毎年度債務保証をしています。債務保証をすることによる実際の現金の動きはありませんが、“コスト”として行政コスト計算書には計上されます。債務保証の計上方法を変更したため、前年度から数値が変動しています。また、こちらも実際の現金の動きはありませんが、貸借対照表から公営企業の資産を除却した分が臨時損失として計上されるため、純行政コストが大きく増加しています。

(3) 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	1,054	△ 557
	本年度純資産変動額	1,054	△ 557
	純資産残高	28,772	28,215
全体	本年度差額	1,574	△ 21
	本年度純資産変動額	3,485	△ 487
	純資産残高	34,854	34,367
連結	本年度差額	4,299	398
	本年度純資産変動額	6,217	△ 82
	純資産残高	41,210	41,128

公営企業の資産の除却による臨時損失の増加により、行政コスト計算書の純行政コストが大きかったため、本年度差額と本年度純資産変動額はマイナスになり、純資産残高も減少しています。

(4) 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	1,778	1,269
	投資活動収支	△ 1,719	△ 1,237
	財務活動収支	△ 210	△ 91
全体	業務活動収支	2,778	2,293
	投資活動収支	△ 2,020	△ 1,085
	財務活動収支	△ 784	△ 737
連結	業務活動収支	3,942	3,026
	投資活動収支	△ 2,260	△ 1,420
	財務活動収支	△ 240	△ 1,121

一般会計等の業務活動収支は、廿日市市に建設された一般廃棄物処理施設整備事業の負担金が増加したことなどにより減少しました。投資活動収支は、玖波小学校施設整備事業などが平成 28 年度で完了して公共施設等整備費支出が減少したことにより、赤字額が減少しています。財務活動収支が減少したため、地方債残高の減少幅も少なくなっています。全体では公共下水道事業会計で年度末の工事完了が多かったため、投資活動収支が減少しています。また連結では、土地開発公社（特別会計）で先行取得していた岩国大竹道路事業用地の国による買い戻しが減少したことにより、業務活動収支と財務活動収支がともに減少しています。なお、土地開発公社（特別会計）は国の買い戻しがすべて終了したため、平成 29 年度末で会計を閉鎖しています。

VIII 用語解説

貸借対照表

用 語	解 説
有形固定資産	長期間にわたって行政サービスを提供するために使用する土地や建物等で、事業用資産（庁舎・学校・市営住宅等）、インフラ施設（道路・公園等）、物品（取得価額が50万円以上のもの）に区分します。
無形固定資産	行政サービスを提供するために使用するソフトウェアなどです。
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業や関係団体への出資金です。
長期延滞債権	決算時点の市税等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のものです。
長期貸付金	関係団体等への貸付金や奨学金などです。
基金	安定した財政運営を行うために積み立てられた財政調整基金や、地方債の償還に充てるために積み立てられた減債基金や、特定の事業を行うための特定目的基金があります。財政状況に応じて積み立てや取り崩しを行っている財政調整基金のみ流動資産に計上し、それ以外の基金は固定資産に計上しています。
徴収不能引当金	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料・負担金などの額です。
流動資産	原則として、1年以内に現金化される資産です。
現金預金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）です。
未収金	決算時点の市税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したものです。
固定負債	返済期限が1年を超える債務です。
地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌々年度以降に償還予定のものです。
退職手当引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額です。
損失補償等引当金	将来における特定の支出に対する準備額で、土地開発公社への債務保証額などです。
流動負債	返済期限が1年以内の債務です。
1年以内償還予定地方債	公共事業等を行うために過去に借り入れた地方債のうち、翌年度に償還予定のものです。

賞与等引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与です。
--------	---------------------------

行政コスト計算書

用 語	解 説
業務費用	行政サービスを提供するために要した費用のうち、人件費、物件費等、その他の業務費用です。
人件費	職員の給与・各種手当等の人にかかる費用です。
賞与等引当金繰入金	当該年度の賞与引当金として新たに繰入れた額（当該年度貸借対照表の賞与引当金）です。
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費などです。
維持補修費	建物等の維持修繕に必要な経費です。
減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額です。
支払利息	地方債及び一時借入金の利息です。
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難と見込まれる市税や使用料や負担金です。
移転費用	補助金など他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費などです。
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金などです。
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への扶助費、生活保護費などの福祉的な経費です。
他会計等への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金の額です。
使用料及び手数料	施設等を利用した際や住民票などの発行のために徴収された金額、市営住宅の使用料、保育所の保護者の負担金などです。
その他（経常収益）	諸収入などです。
資産除売却損	帳簿価額を下回る金額で保有する資産を売却した場合や資産の除却をした際に発生した損失の帳簿価額との差額です。
資産売却益	帳簿価額を上回る金額で保有する資産を売却した場合に発生した収益の帳簿価額との差額です。

純資産変動計算書

用 語	解 説
税収等	市税や地方譲与税，地方交付税などの一般財源です。
国県等補助金	国及び県から交付された補助金です。
有形固定資産等の増加	有形固定資産形成のために支出した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
有形固定資産等の減少	有形固定資産の減価償却した金額及び除売却による資産の減少額で，内訳の固定資産等形成分にはマイナス，余剰分（不足分）にはプラスで計上します。
貸付金・基金等の増加	貸付金や基金等の増加した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還や基金の取り崩し等により減少した金額で，内訳の固定資産等形成分にはプラス，余剰分（不足分）にはマイナスで計上します。

資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	人件費や物件費等の行政サービスの提供を行うのに経常的に必要となる支出，市税等や業務活動に充当した国県等補助金収入との収支です。
投資活動収支	土地や建物等の公共資産の整備や基金への積み立て，他団体への出資・貸付等の支出と，その財源である国県等補助金や基金からの繰入金，貸付金元金回収収入等との収支です。
財務活動収支	地方債の元金償還，発行額の収支等です。
歳計外現金残高	歳計現金に計上されない職員の源泉所得税や市営住宅敷金等の第三者から一時的に預かった現金の残高です。

資 料 編

一般会計等財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

全体財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

連結財務四表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,321,934	固定負債	23,336,976
有形固定資産	46,571,172	地方債	18,952,242
事業用資産	32,945,182	長期未払金	-
土地	19,647,549	退職手当引当金	1,833,357
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,506,487
建物	31,999,913	その他	44,890
建物減価償却累計額	-18,874,685	流動負債	1,958,101
工作物	750,777	1年内償還予定地方債	1,768,417
工作物減価償却累計額	-710,105	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	163,698
航空機	-	預り金	25,602
航空機減価償却累計額	-	その他	384
その他	-	負債合計	25,295,077
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	119,672	固定資産等形成分	53,261,123
インフラ資産	13,423,832	余剰分(不足分)	-25,046,534
土地	2,569,284		
建物	349,246		
建物減価償却累計額	-114,225		
工作物	31,152,522		
工作物減価償却累計額	-20,608,757		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,762		
物品	1,300,971		
物品減価償却累計額	-1,098,812		
無形固定資産	16,791		
ソフトウェア	16,791		
その他	-		
投資その他の資産	5,733,970		
投資及び出資金	2,231,893		
有価証券	34,000		
出資金	2,197,893		
その他	-		
投資損失引当金	-6,500		
長期延滞債権	163,680		
長期貸付金	109,120		
基金	3,246,694		
減債基金	659,138		
その他	2,587,555		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,916		
流動資産	1,187,733		
現金預金	212,780		
未収金	38,820		
短期貸付金	23,467		
基金	915,723		
財政調整基金	915,723		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,056	純資産合計	28,214,590
資産合計	53,509,667	負債及び純資産合計	53,509,667

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	11,119,930
業務費用	6,372,363
人件費	2,243,768
職員給与費	1,505,010
賞与等引当金繰入額	163,698
退職手当引当金繰入額	-
その他	575,060
物件費等	3,823,482
物件費	2,074,633
維持補修費	186,112
減価償却費	1,562,738
その他	-
その他の業務費用	305,112
支払利息	189,875
徴収不能引当金繰入額	13,973
その他	101,265
移転費用	4,747,567
補助金等	2,044,954
社会保障給付	1,626,736
他会計への繰出金	1,074,213
その他	1,663
経常収益	708,372
使用料及び手数料	472,648
その他	235,723
純経常行政コスト	10,411,558
臨時損失	3,834,933
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,328,446
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,506,487
その他	-
臨時利益	3,094,528
資産売却益	53,997
その他	3,040,531
純行政コスト	11,151,963

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	28,772,215	53,859,244	-25,087,030	
純行政コスト(△)	-11,151,963		-11,151,963	
財源	10,594,338		10,594,338	
税金等	7,953,136		7,953,136	
国県等補助金	2,641,202		2,641,202	
本年度差額	-557,625		-557,625	
固定資産等の変動(内部変動)		-594,320	594,320	
有形固定資産等の増加		2,126,045	-2,126,045	
有形固定資産等の減少		-3,669,075	3,669,075	
貸付金・基金等の増加		961,523	-961,523	
貸付金・基金等の減少		-12,813	12,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-557,625	-594,320	36,694	
本年度末純資産残高	28,214,590	53,264,925	-25,050,335	

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,598,466
業務費用支出	4,779,521
人件費支出	2,238,495
物件費等支出	2,263,595
支払利息支出	189,875
その他の支出	87,556
移転費用支出	4,818,945
補助金等支出	2,116,332
社会保障給付支出	1,626,736
他会計への繰出支出	1,074,213
その他の支出	1,663
業務収入	10,867,168
税収等収入	7,942,200
国県等補助金収入	2,229,247
使用料及び手数料収入	474,752
その他の収入	220,969
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,268,702
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,984,309
公共施設等整備費支出	1,392,696
基金積立金支出	1,274,564
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	317,049
その他の支出	-
投資活動収入	1,747,264
国県等補助金収入	411,955
基金取崩収入	318,788
貸付金元金回収収入	328,745
資産売却収入	143,429
その他の収入	544,348
投資活動収支	-1,237,045
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,894,938
地方債償還支出	1,894,938
その他の支出	-
財務活動収入	1,803,706
地方債発行収入	1,803,706
その他の収入	-
財務活動収支	-91,232
本年度資金収支額	-59,575
前年度末資金残高	246,754
本年度末資金残高	187,179
前年度末歳計外現金残高	40,098
本年度歳計外現金増減額	-14,496
本年度末歳計外現金残高	25,602
本年度末現金預金残高	212,780

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,982,117	固定負債	41,891,987
有形固定資産	65,866,527	地方債等	31,079,785
事業用資産	35,205,273	長期未払金	-
土地	21,907,640	退職手当引当金	1,927,238
立木竹	12,060	損失補償等引当金	2,506,487
建物	31,999,913	その他	6,378,477
建物減価償却累計額	-18,874,685	流動負債	4,483,623
工作物	750,777	1年内償還予定地方債等	2,914,885
工作物減価償却累計額	-710,105	未払金	656,380
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,077
航空機	-	預り金	25,602
航空機減価償却累計額	-	その他	707,679
その他	-	負債合計	46,375,610
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	119,672	固定資産等形成分	76,140,081
インフラ資産	30,456,800	余剰分(不足分)	-41,772,484
土地	4,768,561	他団体出資等分	-
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,063,644		
工作物	49,446,891		
工作物減価償却累計額	-28,326,888		
その他	6,312,872		
その他減価償却累計額	-3,571,506		
建設仮勘定	296,623		
物品	1,322,007		
物品減価償却累計額	-1,117,553		
無形固定資産	4,996,174		
ソフトウェア	25,557		
その他	4,970,617		
投資その他の資産	4,119,417		
投資及び出資金	81,973		
有価証券	34,000		
出資金	47,973		
その他	-		
長期延滞債権	251,011		
長期貸付金	109,120		
基金	3,705,305		
減債基金	659,138		
その他	3,046,167		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,493		
流動資産	5,761,090		
現金預金	3,195,168		
未収金	383,024		
短期貸付金	23,467		
基金	1,134,497		
財政調整基金	1,134,497		
減債基金	-		
棚卸資産	1,040,722		
その他	1,007		
徴収不能引当金	-16,795		
繰延資産	-	純資産合計	34,367,597
資産合計	80,743,207	負債及び純資産合計	80,743,207

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	18,469,035
業務費用	8,552,524
人件費	2,484,347
職員給与費	1,652,577
賞与等引当金繰入額	182,873
退職手当引当金繰入額	4,252
その他	644,646
物件費等	5,501,019
物件費	2,787,507
維持補修費	281,463
減価償却費	2,399,596
その他	32,453
その他の業務費用	567,158
支払利息	357,251
徴収不能引当金繰入額	30,594
その他	179,312
移転費用	9,916,511
補助金等	8,492,605
社会保障給付	1,627,451
その他	1,672
経常収益	2,235,658
使用料及び手数料	1,952,222
その他	283,436
純経常行政コスト	16,233,376
臨時損失	3,835,693
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,328,446
損失補償等引当金繰入額	2,506,487
その他	759
臨時利益	3,152,349
資産売却益	53,997
その他	3,098,352
純行政コスト	16,916,720

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,853,996	77,011,325	-42,157,329	-
純行政コスト(△)	-16,916,720		-16,916,720	-
財源	16,896,393		16,896,393	-
税収等	12,382,315		12,382,315	-
国県等補助金	4,514,078		4,514,078	-
本年度差額	-20,327		-20,327	-
固定資産等の変動(内部変動)		313,733	-313,733	
有形固定資産等の増加		3,809,228	-3,809,228	
有形固定資産等の減少		-4,515,084	4,515,084	
貸付金・基金等の増加		1,033,698	-1,033,698	
貸付金・基金等の減少		-14,110	14,110	
資産評価差額	-48,688	-48,688		
無償所管換等	-417,385	-417,385		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-486,399	-152,340	-334,059	-
本年度末純資産残高	34,367,597	76,858,985	-42,491,388	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,032,966
業務費用支出	6,033,357
人件費支出	2,478,497
物件費等支出	3,045,779
支払利息支出	357,251
その他の支出	151,830
移転費用支出	9,999,609
補助金等支出	8,575,703
社会保障給付支出	1,627,451
その他の支出	1,672
業務収入	18,269,330
税収等収入	11,988,863
国県等補助金収入	4,102,123
使用料及び手数料収入	1,927,059
その他の収入	251,284
臨時支出	759
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	759
臨時収入	57,821
業務活動収支	2,293,425
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,225,845
公共施設等整備費支出	1,564,733
基金積立金支出	1,342,826
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	318,286
その他の支出	-
投資活動収入	2,140,471
国県等補助金収入	628,743
基金取崩収入	375,788
貸付金元金回収収入	328,745
資産売却収入	164,170
その他の収入	643,025
投資活動収支	-1,085,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,677,080
地方債等償還支出	3,030,535
その他の支出	646,545
財務活動収入	2,939,868
地方債等発行収入	2,328,406
その他の収入	611,462
財務活動収支	-737,212
本年度資金収支額	470,839
前年度末資金残高	2,698,727
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,169,566
前年度末歳計外現金残高	40,098
本年度歳計外現金増減額	-14,496
本年度末歳計外現金残高	25,602
本年度末現金預金残高	3,195,168

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,797,213	固定負債	39,990,023
有形固定資産	67,925,057	地方債等	31,238,714
事業用資産	37,006,246	長期未払金	-
土地	22,297,168	退職手当引当金	2,183,514
立木竹	12,060	損失補償等引当金	-
建物	34,735,976	その他	6,567,795
建物減価償却累計額	-20,533,573	流動負債	8,957,929
工作物	1,457,518	1年内償還予定地方債等	7,102,494
工作物減価償却累計額	-1,109,463	未払金	887,927
船舶	205,250	未払費用	2,432
船舶減価償却累計額	-183,131	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	182,874
航空機	-	預り金	26,383
航空機減価償却累計額	-	その他	755,818
その他	400	負債合計	48,947,951
その他減価償却累計額	-400	【純資産の部】	
建設仮勘定	124,439	固定資産等形成分	79,958,686
インフラ資産	30,456,800	余剰分(不足分)	-38,850,841
土地	4,768,561	他団体出資等分	20,000
建物	2,593,892		
建物減価償却累計額	-1,063,644		
工作物	49,446,891		
工作物減価償却累計額	-28,326,888		
その他	6,312,872		
その他減価償却累計額	-3,571,506		
建設仮勘定	296,623		
物品	2,198,006		
物品減価償却累計額	-1,735,994		
無形固定資産	4,996,495		
ソフトウェア	25,650		
その他	4,970,845		
投資その他の資産	5,875,661		
投資及び出資金	1,454,370		
有価証券	1,412,895		
出資金	41,476		
その他	-		
長期延滞債権	252,074		
長期貸付金	109,120		
基金	4,081,588		
減価基金	659,138		
その他	3,422,450		
その他	6		
徴収不能引当金	-21,498		
流動資産	11,278,583		
現金預金	6,044,339		
未収金	448,785		
短期貸付金	23,467		
基金	1,138,006		
財政調整基金	1,138,006		
減価基金	-		
棚卸資産	3,621,541		
その他	19,301		
徴収不能引当金	-16,855		
繰延資産	-	純資産合計	41,127,845
資産合計	90,075,796	負債及び純資産合計	90,075,796

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	37,231,700
業務費用	22,199,250
人件費	2,849,295
職員給与費	1,760,257
賞与等引当金繰入額	186,670
退職手当引当金繰入額	207,864
その他	694,506
物件費等	18,575,222
物件費	15,437,974
維持補修費	306,383
減価償却費	2,536,750
その他	294,115
その他の業務費用	774,732
支払利息	357,251
徴収不能引当金繰入額	30,600
その他	386,881
移転費用	15,032,450
補助金等	13,597,457
社会保障給付	1,627,451
その他	12,758
経常収益	15,907,731
使用料及び手数料	1,952,222
その他	13,955,509
純経常行政コスト	21,323,969
臨時損失	1,330,326
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,329,567
損失補償等引当金繰入額	-
その他	759
臨時利益	668,144
資産売却益	62,257
その他	605,887
純行政コスト	21,986,151

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	41,210,086	80,496,458	-39,306,372	20,000
純行政コスト(△)	-21,986,151		-21,986,151	-
財源	22,384,101		22,384,101	-
税金等	15,412,920		15,412,920	-
国県等補助金	6,971,181		6,971,181	-
本年度差額	397,950		397,950	-
固定資産等の変動(内部変動)		650,189	-650,189	
有形固定資産等の増加		3,966,877	-3,966,877	
有形固定資産等の減少		-4,659,808	4,659,808	
貸付金・基金等の増加		1,552,147	-1,552,147	
貸付金・基金等の減少		-209,027	209,027	
資産評価差額	-48,688	-48,688		
無償所管換等	-417,385	-417,385		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	38,337	-2,985	41,322	-
その他	-52,454	1	-52,456	
本年度純資産変動額	-82,241	181,132	-263,373	-
本年度末純資産残高	41,127,845	80,677,590	-39,569,745	20,000

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,411,530
業務費用支出	19,106,534
人件費支出	2,625,102
物件費等支出	15,765,363
支払利息支出	357,251
その他の支出	358,818
移転費用支出	15,304,996
補助金等支出	13,695,374
社会保障給付支出	1,627,451
その他の支出	187,387
業務収入	37,380,220
税収等収入	15,019,467
国県等補助金収入	6,559,223
使用料及び手数料収入	1,927,059
その他の収入	13,874,470
臨時支出	759
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	759
臨時収入	57,821
業務活動収支	3,025,751
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,831,923
公共施設等整備費支出	1,652,887
基金積立金支出	1,380,589
投資及び出資金支出	480,161
貸付金支出	318,286
その他の支出	-
投資活動収入	2,411,776
国県等補助金収入	654,885
基金取崩収入	375,788
貸付金元金回収収入	371,168
資産売却収入	366,909
その他の収入	643,025
投資活動収支	-1,420,148
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,129,471
地方債等償還支出	6,375,926
その他の支出	753,545
財務活動収入	6,008,868
地方債等発行収入	5,397,406
その他の収入	611,462
財務活動収支	-1,120,603
本年度資金収支額	485,001
前年度末資金残高	5,463,331
比例連結割合変更に伴う差額	16,906
本年度末資金残高	5,965,237
前年度末歳計外現金残高	40,098
本年度歳計外現金増減額	39,004
本年度末歳計外現金残高	79,102
本年度末現金預金残高	6,044,339